

# 海外研修危機管理マニュアル改訂に向けた提案

山田 知沙

技術企画課

## 1 はじめに

2019 年度末より、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、海外研修を中止せざるを得ない状況となっている。山口大学工学部では、2012 年度より文部科学省グローバル人材育成事業に採択され、積極的に海外研修の取り組みを推進し、学生の主体的な海外研修への参加を促進し、マニュアルの整備を行ってきた。今回、感染症の中でも、世界的にパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症の対応も踏まえ、早急に見直しが必要との見解から、筆者の兼任する工学教育研究センター海外派遣支援室においても危機管理マニュアル改訂の必要性を感じ、提案した。これについて、工学教育研究センターにおいて、現行マニュアルの問題点を洗い出し、改善案を作成し、協議を重ね、令和 4 年度施行を目指して整備を行ったので、報告する。

## 2 現行マニュアルの問題点

工学教育研究センターにおいて、現行マニュアルを精読し、以下の問題点を洗い出した。具体的に問題点を大きく分類すると、以下の 5 点である。

1. 所属名や緊急連絡先の更新情報がなされていない
2. 海外研修危機管理体制の責任の所在、指揮命令系統と情報共有の手法が曖昧である
3. 昨今の感染症対策のアップデートが行われていない
4. 緊急連絡網体制図や工学部対策本部組織図が煩雑であり、かつ担当間の横の連携が掴みにくく、初動対応をとりにくい
5. 危機管理意識のレベルに差があり、十分なシミュレーションが実施されていない

## 3 セミナー参加

12 月 6 日に国大協の主催する新型コロナ対応国際交流緊急セミナーに参加した。ここで学んだことは、体制づくりも含めたマネジメントが重要であるということである。現状、以下のような組織体制となっていないか見直す必要があると考える必要があることを強く認識した。

- ・責任体制があいまいでない
- ・過去の経験が引き継がれていない
- ・組織のノウハウとして構築されていない
- ・危機管理が業務として認識されない
- ・緊急対応しか見えていない(氷山の一角)

## 4 現状把握と改善

2 であげた問題点を改善し、海外研修再開に向けて早急に危機管理体制を整備する必要があると認識し、それぞれの項目について、以下のとおり改善を提案し、マニュアルの改訂に向けて作業を進めている。

1. 所属名や緊急連絡先の更新がなされていない

これについて、最新の情報に更新し、業務内容が適材適所であるかの確認を行った。有事の際には、工学

教育研究センターだけでなく、普段の業務内容とは異なる事務部のスタッフを中心とした協力体制となることから、業務内容や文言一字一句が誰にでも理解できるものであるかの精査を行った。

## 2. 海外研修危機管理体制の責任の所在が曖昧である

分散キャンパスであるため、初動対応の判断が難しく、山口大学留学危機管理マニュアルとの連携の取り方も、有事には混乱が生じるリスクがあると認識した。よって、学部内で動ける体制を明確にし、特に工学教育研究センターが主催する海外研修プログラムについては初動対応を明確にし、対策本部設立決定後の各担当対応業務一覧を作成した。

## 3. 昨今の感染症対策のアップデートが行われていない

新型コロナウイルス感染症に関わらず、最新の感染症情報情報の入手に努め、初動の危機管理体制を築く必要があると認識し、特記する必要はないと判断した。

## 4. 緊急連絡網体制図が煩雑であり、初動対応を取りにくい

入電から対策本部を立ち上げるまでのフローラインを一本化し、初動で迅速に対応できるように改善した。

## 5. 危機管理意識のレベルに差があり、十分なシミュレーションが実施されていない

これは、一番の課題であり、一番改善が求められる課題であると考えている。制度や体制が整っただけでは決して解決できない問題であるからだ。人の意識の問題である。日頃はそれぞれの業務に従事している者が、有事の際には、いかに初動にコミットメントできるかどうか、また、危機管理意識を持っておく必要性を強く感じている。そのためには、やはり、最低年に1度のシミュレーション実施は必須であると考ええる。

## 5 おわりに

新型コロナウイルス感染症による世界的なパンデミックが続き、2020年2月、3月派遣開始のプログラムより海外派遣が中断されている。世界を取り巻く環境や情勢は日々刻々と変化する中、危機管理のアップデートは重要である。対策が混乱することのないように、類似の事例を元に、ある程度の危機を想定し、現場の初動対応がスムーズに取れるよう、緊急連絡体制図、工学部対策本部組織図の見直しを行い、指揮命令系統を明確にした。また、初動以降の各班の対応について、有事の時に組織として動きやすいように、文章を精査し、修正を行った。現在、令和4年度から施行できるように最終調整中である。今後の体制としては、組織のノウハウとしてこの体制が構築されていくように、誰もが危機管理を業務として認識できるよう、定期的なシミュレーション実施に持っていくことであると考ええる。